脱施設化ガイドライン案への世界のコメント（2022年6月）　No.71

**マリオ・ペトロフ**[[1]](#footnote-1)

ヴァリディティ財団および独立した専門家ネットワーク（NIE）の協力による

From Mario Petrov

to the Committee on the Rights of Persons with Disabilities (CRPD)

この意見は、独立した専門家ネットワーク（NIE: Network of Independent Experts、ブルガリアに拠点を置くNGO）に書面として提供され、著者と共に編集されたものです。この意見書は、ヴァリディティ財団（Validity Foundation）の支援を受け、NIEが翻訳したものです。

私はガイドラインのすべてを注意深く読み、これらの改革に非常に満足しています。これらの改革はブルガリアでも実現するでしょう。現状では、ブルガリアの障害のある人は汚名を着せられ、尊厳ある生活を送る権利もないのですから。

欧米諸国では、障害のある人は尊重され、平等な権利を持ち、尊厳ある生活と通常の収入を得る機会を得ています。ブルガリアのように慈善で生活してはいません。

これは私の意見ですが、完全後見制度はブルガリアにしかなく、世界で他にはありません。

私は、障害のある人が自由な選択をする権利、恋愛をする権利、家庭を築く権利、アクセシブルな環境で働く権利、労働権を得る権利、社会的住宅を手に入れる権利を、文明国と同じように持たなければならないと思います。

私の意見では、施設は閉鎖されなければなりません。このような施設は文明国では存在せず、おそらく社会的住宅があります。例えば、フランスやスイスでは、障害のある人は時給制で働かなければならないとはいえ、彼らはそれに充実感を得ています。ブルガリアには正しく機能していないものがたくさんあります。例えば、障害のある人が移動できるように自分の家にスロープを設置する工事費を支払わなければなりません。これは、本当は自治体の義務なのです。低所得者のために、手頃な価格の食料品店があるべきです。誰もが投票する権利と働く権利を持つべきです。店舗、公共施設、博物館、コンサートホール、その他行政施設等において、利用しやすい環境の整備が必要です。

キュステンディルにて、2022年6月29日 　　M. ペトロフ

注：この文書で示された意見はマリオのものであり、マリオが（ガイドライン案の）協議プロセスに参加することを可能にした団体の意見を必ずしも反映するものではありません。

（翻訳：佐藤久夫、岡本 明）

1. 著者は脳性麻痺の障害のある人である。キュステンディル（訳注　ブルガリア西部の州）出身で、部分的に後見を受けている。 [↑](#footnote-ref-1)